

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策1
県民の総力を結集できる行政の推進

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

総務部総務課長 藤井 徹

電話番号

0852-22-5011

事務事業の名称	情報提供事務	
目的	(1) 対象	行政資料等の情報を求めている者
	(2) 意図	県民センター・コーナーや県のホームページ等から行政資料等の情報を入手できる。
事業概要	県民が県政に関する正確で分かりやすい情報を適切に得ることができるよう、県政情報センター・各コーナーや行政情報提供システム等において県政に関する情報提供を実施する。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	目標値	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	15,000.0	件
	式・定義	県ホームページ 情報公開・個人情報保護サイトへのアクセス件数	取組目標値						
				実績値	14,772.0	14,971.0			
				達成率	98.5	99.9	-	-	%
2	指標名		目標値						
	式・定義		取組目標値						
				実績値					
				達成率	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費 (b) (千円)	6,749	9,388
うち一般財源 (千円)	6,749	9,388

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

- ・ホームページへのアクセス数は、14,971件（対前年度比101.3%）と微増傾向にあり、内部・外部からのアクセス数も前年度に比べそれぞれ微増している。
- ・窓口（県政情報センター及び各コーナー）での情報提供件数は1,996件（対前年度比94.6%）であり減少傾向にある。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

県民が県政に関する情報を容易に入手することができるよう、行政資料の収集、閲覧及び貸出を行うとともに、県のホームページで行政資料の検索、審議会等の開催情報、県例規、県報の検索・閲覧を可能にしている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

県民が必要とする情報の取得方法が県のホームページ等電子媒体での取得（利用）に変化してきているが、県民が必要とする情報がホームページ等に掲載されていないため情報提供できない場合がある。

②困っている状況が発生している「原因」

ホームページ等での積極的な情報提供が行われていない。

③原因を解消するための「課題」

県民のニーズの変化や情報化社会の進展に対応するためには、情報提供方法の電子化が求められる。各実施機関には県のホームページへの行政資料の積極的な掲載を要請する。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・各実施機関へ県民のニーズの高い情報をホームページに掲載するよう働きかけを行う。
- ・何らかの理由でホームページ等への掲載ができない場合は、紙媒体で行政資料として県政情報センター及び各コーナーに配架できるよう各実施機関へ資料提供の依頼を行っていく。